

28年度予算に対する 総括質問(要旨)

(答弁者は各担当部長)

中村とらあき (自民党)

オリピック・パラリンピックに向けた取り組みを問う

問 ホストタウン登録のメリットと期待できる効果は。

答 競技体験や相手国の言語文化を学ぶ、板橋の文化を伝える絶好の機会。また、地域の活性化も図れる。大会後も交流継続により、子どもたちの相互往来や国際競技大会受入れなどが期待できる。

上板橋駅南口を安心・安全で魅力あるまちに

問 災害に強いまちづくりが進まず、震災などで多数の死者が出るという最悪のケースは避けなければならない。まちづくりの現状は。

答 「かみいた南口東災害に強いまちづくりを進める会」を中心に再開発準備組合などと連携し、事業区域の見直しなどを含め、まちづくり手法の具体的な検討を進めている。

高齢者の健康づくりを問う

問 今後進められる板橋区版AIPの中で、口腔ケアの啓発について計画は。

答 高齢者の在宅生活を支援するうえで、口腔ケアや服薬

山田貴之 (自民党)

教育ICTの充実を求めて

問 小中学校でのICT機器の運用について、支援員の増員や研修会の開催強化、複数のデジタル教科書の一括購入など、活用意欲のある先生や生徒への支援体制の強化を。

答 デジタル教科書については、今後も計画的に整備を進め、財政状況が許す限り、事業の拡充に取り組んでいく。

菊田順一 (自民党)

不納欠損について問う

問 26年度決算では18億円近い額が不納欠損となっている。本来、収入は100%であるべきなのに、国保保険料の収納率は71%で、これでは公平性が保てない。不納欠損解消に向けた決意を。

答 他自治体の取組事例を研究するなど、さらなる努力が必要と認識している。

おとしより相談センターの偏在解消を

問 28年度から2か所が増え、18か所になることは評価できるが、管轄区域の端にあるセンターは、高齢者が相談に行きづらく、訪問する職員も大変である。偏りの解消を。

答 公共施設の整備や改修の機会を捉え、解消をめざす。

旧板四中の早期再整備を

問 廃校から12年経つが、再管理も重要。歯科医師、薬局・薬剤師などと連携し、在宅医療の推進体制構築をめざす。

いる。区でも導入を。各学校に導入するタブレット型パソコンを、特別な支援を必要とする児童・生徒が効果的に活用できるように検討

かいべとも子 (公明党)

区の公園管理について問う

問 公園への犬の連れ込みには区民参加型の運営も必要では。また児童遊園の禁煙化を。

答 28年度から取り組む予定のパークマネジメントプランの検討の中で、公園内への犬の連れ込みや喫煙問題についての検討を予定している。

学校図書館の充実を求めて

問 児童・生徒に魅力ある蔵書の充実を。

答 新しい本や子どもたちによりふさわしいニーズがある本への入替えなどで工夫する。

整備の検討は進んでいるのか。

答 大和町交差点や板橋本町駅から徒歩5分という好立地の約1万1千㎡の土地が持つ資産価値を踏まえ、最適な跡地活用計画の早期策定に向けて検討組織を立ち上げるとともに、諸課題を整理し、早急に解決をめざす。

吉田豊明 (共産党)

商業振興の充実を求めて

問 商店街の個店が40年間減り少しくついている要因の分析は。

答 外的要因は大規模小売店の増加など。内的要因は後継者や人材の不足などと認識。

個店に店舗改修支援などの直接支援が必要では。

答 必要性は認識しているが、助成制度ではなく経営支援強化などに取り組む。

群馬県高崎市が成果を上げています。まちなか商店リニューアル助成事業への認識は。

答 商店街振興と市内の工務店などの事業者の施工を組み

五十嵐やす子 (市民)

LGBTについて問う

問 教師などへのLGBTに関する研修はどうしているか。

答 都教育委員会が作成する合わせた1店舗1回限り使用できる経済対策として、特徴のある取組みの一つと認識。

公共施設の個別整備計画について問う

問 計画の変更も含めた柔軟性をもって住民と相談すべきと考えるが、見解は。

答 個別の施設に関する取組みを進めていく中で丁寧な説明し、地域住民の声を聞きながら協議していく。

長瀬達也 (市民)

無認可保育の安全確保を

問 ベビーシッターなどの質・安全確保のため、都に対して指導監督を促すなど積極的な連携を。

答 苦情などが寄せられた場合、都へ情報提供を行い、必要に応じ事業者への指導監督を促すなど積極的にかかわる。

認知症高齢者の事故について

問 認知症高齢者が招いた事故における裁判で親族の監督義務なしとする判決が出た。区の認識は。

答 在宅で献身的に介護している家族にとつて、負担感の軽減につながるかと考える。

ものづくり研究開発連携センター(MIC)のPRを

問 さらなるイメージアップを図るため予算増を。

答 プロモーションの方法を検討し、予算確保を考える。

おなだか勝 (民主)

大山のまちづくりを問う

問 補助26号線を横断するクロスポイントの整備にあたり、ペダストリアンデッキとエスカレーターやエレベーターのついた歩道橋の設置はできないか。

答 エレベーター、エスカレーター付き歩道橋は、歩道の幅員などの制約上の問題から設置できない。また、ペダストリアンデッキは再開発ビルデッキ整備を見送るとのことから整備できない状況。

大山小跡地を問う

問 跡地の民有地と区有地の整理・交換について業者との交渉はどの程度進んでいるか。

答 民有地を所有する建設事業者と協議しており、28年3月末までに一定の結論を導き

井上温子 (無所属)

住民主体の通いの場の普及を

問 通所型サービスBに対する補助制度の人数要件は、区の高い。見解は。

答 厳しいと思っている。必要な見直しを必ず行っていく。

成島ゆかり (公明党)

介護人材確保のために

問 助成制度の導入など、区独自の取組みを。

答 区独自の有効な施策の実施可能性を引き続き検討する。

ワクチン予防接種の充実を

問 渋谷区や杉並区のように、ロタウイルスワクチン接種費用の一部助成を。

答 国の検討を引き続き注視する。

大田ひろし (公明党)

区内事業者への配慮のために

問 一括発注している指定管理施設は、区内事業者も受注できるように分割発注の検討を。

答 区民サービスの向上と経費効果の最大化の実現の視点を踏まえ、慎重に検討したい。

プロポーザル方式の改善を

問 他自治体の取組みも参考にしつつ、受診率向上のため

に新たな受診勧奨に取り組み

小林おとみ (共産党)

大気汚染対策に向けて

問 PM2.5について区の調査結果と環境基準を比較できるようにせよ。

答 ホームページに比較できるデータの公表を考えている。

介護保険の新総合事業を問う

問 要介護認定申請や訪問調

問 26年度のプロポーザル方式による契約件数のうち、区内事業者の件数は。

答 60件中9件である。

区内本店事業者の契約件数を増やすため、選定の際は区内事業者の評価点に加点を

現在プロポーザル方式の基準を見直し中であり、この中で区内本店事業者であること

を加味したい。

若者・女性の就業支援を

問 若者や女性に仕事をワンストップで紹介できる就業支援センターの設置を。

答 提案のワンストップの拠点設置も含めて検討する。

おなだか勝 (民主)

認定申請に変更はない。

認定調査票で調査を実施し、元気力チェックリストによる聞き取りは行わない。

訪問型は専門職による国基準を基本とし、区独自緩和型は本人の希望のみ行うことを求めるが、見解は。

訪問型は今後も同様。専門職の支援の必要性が低い場合は、区独自緩和型を勧める。

保育園の待機児対策を問う

問 保育園施設整備が計画通りに進んでいない。事業者任せでは進まないのではないか。

答 事業者が場所を提供して小規模保育所の整備を行った。不動産セミナーに出向くなど情報収集にも取り組んでいる。

入園の第一希望は認可保育園が多い。計画は認可保育園を基本に進めるべきでは。

答 待機児童が発生する年齢を踏まえ、認可保育所と小規模保育所を組み合わせて整備するとともに、認定こども園の普及も必要と考える。

長瀬達也 (市民)

無認可保育の安全確保を

問 ベビーシッターなどの質・安全確保のため、都に対して指導監督を促すなど積極的な連携を。

答 苦情などが寄せられた場合、都へ情報提供を行い、必要に応じ事業者への指導監督を促すなど積極的にかかわる。

認知症高齢者の事故について

問 認知症高齢者が招いた事故における裁判で親族の監督義務なしとする判決が出た。区の認識は。

答 在宅で献身的に介護している家族にとつて、負担感の軽減につながるかと考える。

ものづくり研究開発連携センター(MIC)のPRを

問 さらなるイメージアップを図るため予算増を。

答 プロモーションの方法を検討し、予算確保を考える。

おなだか勝 (民主)

大山のまちづくりを問う

問 補助26号線を横断するクロスポイントの整備にあたり、ペダストリアンデッキとエスカレーターやエレベーターのついた歩道橋の設置はできないか。

答 エレベーター、エスカレーター付き歩道橋は、歩道の幅員などの制約上の問題から設置できない。また、ペダストリアンデッキは再開発ビルデッキ整備を見送るとのことから整備できない状況。

大山小跡地を問う

問 跡地の民有地と区有地の整理・交換について業者との交渉はどの程度進んでいるか。

答 民有地を所有する建設事業者と協議しており、28年3月末までに一定の結論を導き

井上温子 (無所属)

住民主体の通いの場の普及を

問 通所型サービスBに対する補助制度の人数要件は、区の高い。見解は。

答 厳しいと思っている。必要な見直しを必ず行っていく。